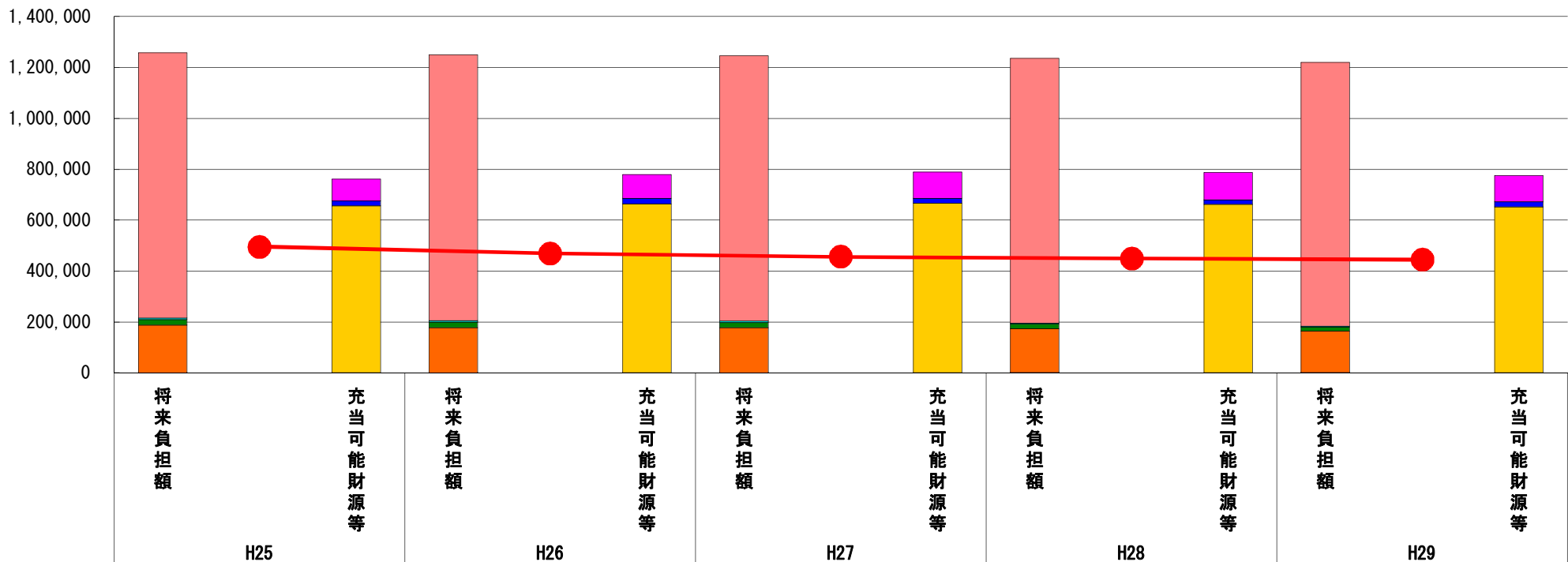


(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成29年度

愛媛県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,040,663	1,043,043	1,043,080	1,040,465	1,035,115
	債務負担行為に基づく支出予定額		6,410	6,322	6,150	4,786	4,199
	公営企業債等繰入見込額		22,439	21,404	19,709	17,992	16,462
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		187,055	178,565	177,507	172,919	163,473
	設立法人等の負債額等負担見込額		33	22	13	484	475
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		85,260	94,122	104,887	108,176	103,256
	充当可能特定歳入		19,341	20,482	19,167	18,032	18,799
	基準財政需要額算入見込額		655,772	664,613	665,802	661,278	652,965
(A) - (B)	将来負担比率の分子		496,227	470,139	456,602	449,160	444,704

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、交付税措置のある臨時財政対策債の残高増加により高止まりしているものの、事業の計画的な執行により建設地方債等の残高は減少している。このほか、職員数の減等により、退職手当負担見込額が減少している。

一方、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金等の取り崩しにより、充当可能基金が減少した。

今後も、将来負担に配慮した地方債発行を行うなど、引き続き財政運営の適正化に努める。